

米価下落にどう対応すべきか

個別農家の対応だけでは限界

2014年産米の価格は、暴落といってよいほど大きく下落した。農家が受け取る概算金は、ななつぼしで10,000円（60kg当たり、共計契約金を含む）とたいへん低い水準である。政府からの米への直接支払が半減されるなかで、稲作農家はきわめて大きな打撃を受けている。

米価下落に対して、農家としては、コスト削減、経営面積の拡大、野菜作の導入・拡大など、さまざまな対応が必要となろう。しかし、米価の下落幅が大きく、今後も上昇が見込めない中で、個別農家の対応だけでは限界がある。2018年からは生産数量目標の配分廃止が予定されており、米市場全体の仕組みの改善が重要である。

本稿では、米価下落の要因や実態を明らかにし、今後の対応方向を検討したい。

米価下落の要因は民間在庫の過剰

米価が大幅に下落した要因は、直接的には、民間在庫が過剰であることである。2014年6月末における民間在庫の数量は220万tであり、前年の224万tより、表面的には減少している。しかし、この他に、米穀機構による35万tの買入があり、これを加えれば、大幅な在庫増加ということになる。

こうした過剰在庫の発生は、米市場の仕組みが不安定であることに原因がある。というのは、以下のようなことである。2011年に発生した震災・原発事故の影響で、12年産においても、供給不安は継続していた。こうした中で、卸売業者が在庫を多めに確保しようとしたために、米価は上昇した。しかし、外食・中食産業がご飯の盛りつけを減らすなどの対応をしたこともあり、12年産の売れ行きは悪く、卸売業者は過剰在庫を抱えた。そのため卸売業者は、13年産の仕入を抑制し、結果的に産地段階に多くの在庫が残った。これが14年産の米価下落につながった。

銘柄によって下落率が異なる

今回の米価下落の特徴は、銘柄によって下落率が大きく異なることである。図1は、2014年産の相対取引価格と、前年産に対する下落率をみたものである。下落率は、ななつぼしが17%に対して、ゆめぴりかは10%と小さく、きらら397は29%と大きい。府県の銘柄では、新潟コシヒカリ（一般）は7%にとどまっているが、福島コシヒカリ（中通り）は36%も低下した。なお、ななつぼしの価格は、新潟コシヒカリよりも低いものの、宮城ひとめぼれ、秋田あきたこまちを上回っており、北海道米に対する評価が向上したことを示している。

米市場における銘柄による価格序列は、従来とは大きく変化した。かつては、新潟コシヒカリと北海道きらら397の間に各銘柄が位置付いていた。そして、米価が全体として変動

しても、銘柄による序列はほぼ維持されていた。しかし、近年、こうした序列が崩れ、それぞれの銘柄をめぐる状況、例えば用途（家庭用か業務用か）、品質・食味、産地の販売戦略などによって、銘柄ごとの価格が独自の動きをするようになった。産地においては、銘柄のコンセプトを明確にすることが重要となっている。

今の米価は家族労働費がなんとか賄える水準

今回の米価下落が、北海道の稲作農家に及ぼす影響は深刻である。その状況を、生産費の面から検討してみよう。

図2は、北海道における米生産費の推移をみたものである。米価変動との関係を見るために、生産費を60kg当たりで示した。2014年産の生産費はまだ公表されていないので、近年のデータからの推測で検討しよう。全参入生産費は11年産から13年産まではほぼ一定で約12,000円であり、14年産も大きな変化はないと考えられる。生産費の内訳は、おおまかに、物財費等が7500円、家族労働費が3000円、自己資本利子・自作地地代が1500円である。物財費等と家族労働費の合計は約10,500円となる。14年産の概算金が10,000円で、追加払いを考慮すると、家族労働費をなんとか賄える水準である。

つぎに、米価が低かった2010年産について、生産費を規模別にみたのが図3である。所得をみるために、生産費を10a当たりで示した。米粗収益と物財費等の差額が所得となる。10ha未満の規模階層では、家族労働費が賄われていない。10～15haでは、かろうじて賄われている。15ha以上では所得は約30,000円で家族労働費は賄われているが、それでも全参入生産費を割り込んでいる。2014年産では、これと同じような状況になると考えられる。

高価格品種の作付には一定の要件が必要

米価下落に対する農家の対応方向として、以下のことが考えられる。

まず、稲作の規模拡大である。大規模化しても、10a当たりの生産費は顕著には下がらないので、稲作の規模拡大によって所得総額の増加を目指すことになる。

次に、ゆめぴりかなど高価格の品種の作付を拡大することである。ただ、ゆめぴりかは、ブランド米としてのイメージが定着したので、品質・食味を維持していくことがとくに重要である。今後とも、作付のためには一定の要件や、集出荷における品質基準の維持は必要である。その上でホクレンは、農家が高価格の品種の作付を増やすことができるように、需要拡大を強化する必要がある。

なお、業務用米として一定の需要を持っているきらら397の価格が大きく下がった。きらら397の生産がなくなると、家庭用向けが比較的高いななつぼしを、業務用に多くあてることになる。すると、ななつぼしの価格の大きな低下につながる。きらら397については、業務用米として北海道米のなかにしっかり位置付け、全道共計のなかで、精算価格を一

定程度維持するなどの対応が必要である。

さらに、米以外の作物については、野菜作などの導入・拡大による集約化の方向も有効であろう。水田作経営における作物収入の状況をみたのが、図4である。5ha以上のいずれの規模階層でも、野菜・果実・花きの合計が、100万円を超えている。大規模層でも、野菜などからの収入は多い。今後、大規模層でも野菜作などのいっそうの拡大が必要となる。そうすると、家族労働力だけでは足りなくなるので、地域全体で雇用をどう確保するかなど、産地体制の拡充が求められる。

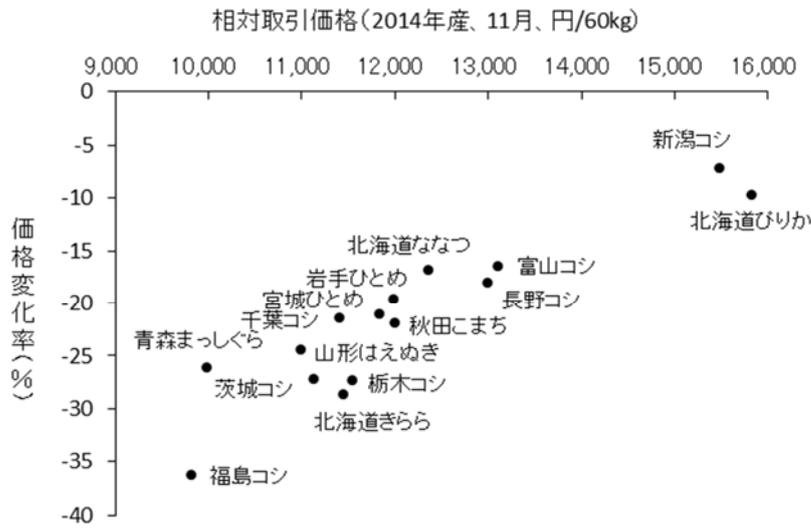
米市場全体の仕組みの改善

最後に、米市場全体の改善についてふれておこう。

これまで政府は、流通規制を緩和したものの、新たな流通秩序を形成してこなかった。現在では指標となる価格はない。そのため、米価は「相場感」の動向に大きく左右されている。

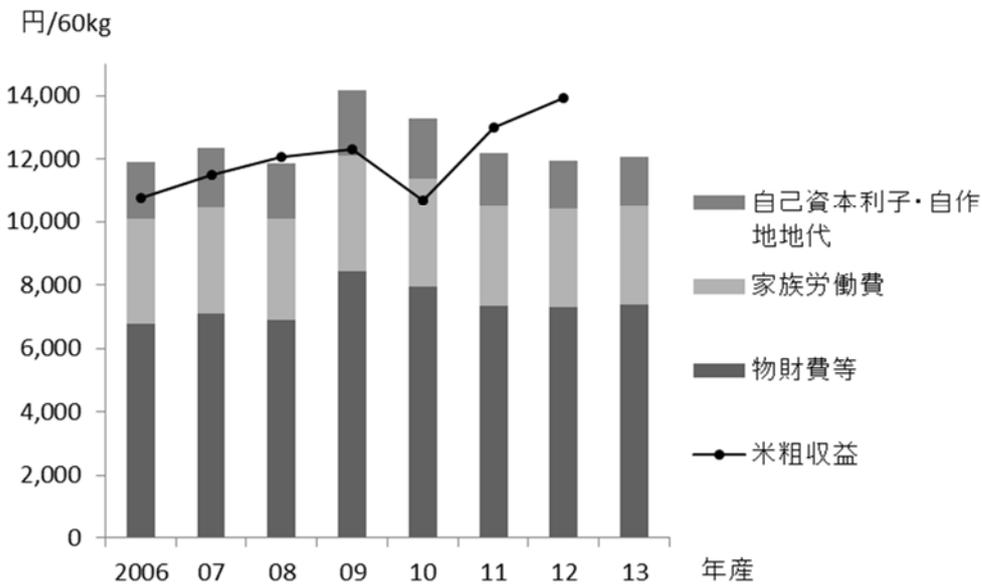
現在、米の価格形成において、全体を調整する組織がない。つまり、中・長期的な観点から、需給状況をふまえながら、売り手・買い手の要望を調整し、市場を安定させるような仕組みがない。もちろん、こうした仕組みを作ることは、民間だけで実現することは難しく、国の一定の関与が必要である。その際、戦前の正米市場のような組織の設立を検討することも必要であろう。

図1 主要銘柄米の相対取引価格と価格下落率



資料:農林水産省「米に関するマンスリーレポート」
 注1:価格変化率は2014年産11月の前年産同月との比較。
 2:新潟コシは一般、福島コシは中通りの価格。

図2 北海道における米生産費(60kg当たり)の推移



資料:農林水産省「米及び麦の生産費」。
 注:物財費等=物財費+雇用労働費+支払利子+支払地代-副産物価額。

図3 北海道における米生産費(2012年産、10a当たり)

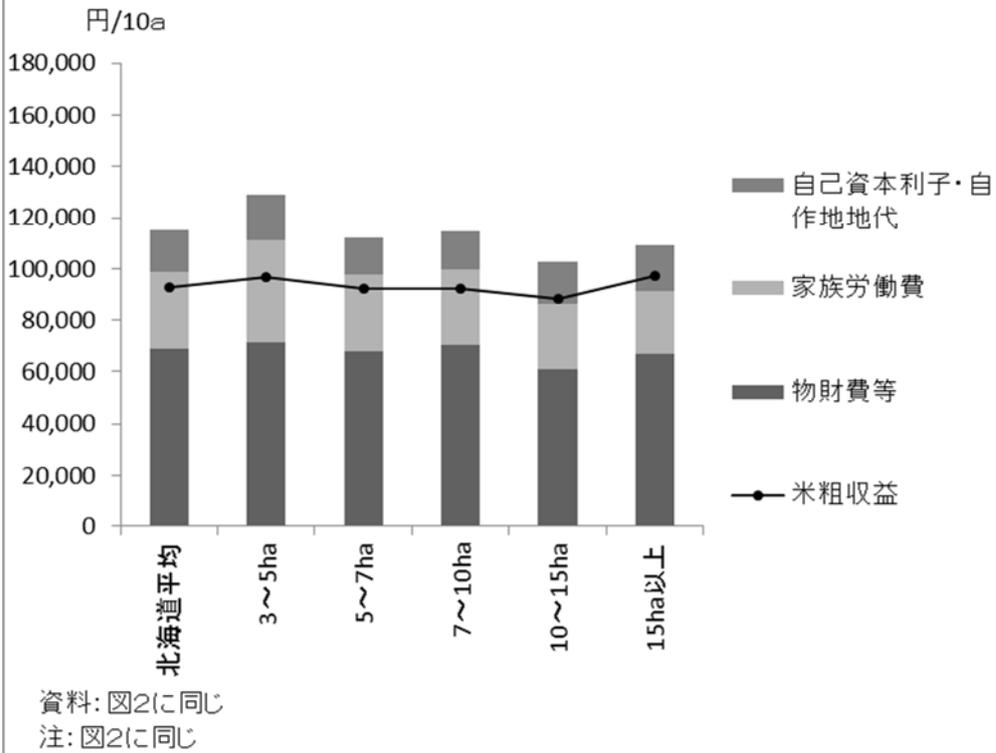


図4 北海道の水田作経営における作物収入

